

令和5年度 梶加内町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関連する事業

No	補助・単	事業名	事業の概要	事業期間	総事業費（円）		成果目標	目標に対する成果	事業の効果	担当部署
						うち交付金				
1	単独	物価高騰重点支援対策事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 1 ～ R6. 3	11, 851, 968	11, 851, 968	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	現金70, 000円を町民168世帯へ支給し、原油・物価高騰により影響を受けている非課税世帯を支援した。	物価高騰が続く中、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に繋がる支援が出来た。	住民課
2	単独	物価高騰重点支援対策事業	物価高続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2 ～ R6. 12	3, 315, 155	3, 315, 155	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	現金100, 000円を住民税均等割のみ課税世帯（33世帯）へ支給し、原油・物価高騰により影響を受けている低所得世帯を支援した。	物価高騰が続く中、給付金を支給することで住民税均等割りのみ課税世帯の負担軽減に繋がる支援が出来た。	住民課
3	単独	物価高騰重点支援対策事業	物価高続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2 ～ R6. 12	600, 000	600, 000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	現金50, 000円を低所得の子育て世帯（7世帯）へ支給し、原油・物価高騰により影響を受けている低所得世帯を支援した。	物価高騰が続く中、給付金を支給することで低所得世帯で子供を扶養している世帯の負担軽減に繋がる支援が出来た。	住民課
4	単独	物価高騰重点支援対策事業	物価高続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2 ～ R6. 12	1, 509, 308	1, 509, 308	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する。	現金100, 000円を非課税世帯（15世帯）へ支給し、原油・物価高騰により影響を受けている低所得世帯を支援した。	物価高騰が続く中、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に繋がる支援が出来た。	住民課
5	単独	物価高騰重点支援対策事業	物価高続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2 ～ R6. 12	6, 902, 248	6, 902, 248	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を開始する。	現金を支給し、原油・物価高騰により影響を受けている低所得者世帯を支援した。	物価高騰が続く中、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に繋がる支援が出来た。	住民課
10	単独	畜産経営緊急対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている事業者に対し、配合飼料手数料等を支援する。	R6. 3 ～ R6. 3	4, 100, 000	4, 100, 000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	農業者への支援策として原油価格・物価高騰への対策事業を整備したことにより、経営継続を断念する事業者の発生を防ぐことができた。	配合飼料の高騰の影響を受けた事業者に対し、素牛、初生牛、生乳の販売額に応じて支援することで持続可能な経営が可能となった。	産業課
11	単独	老人家庭等福祉灯油代助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている高齢者世帯に対し、灯油代を支援する。	R6. 1 ～ R6. 2	402, 000	402, 000	高齢者世帯へ灯油代の支援を行うことで、健康に冬期間を過ごせる環境を確保し、物価高騰等で苦しむ世帯をゼロとする。	現金3, 000円を134世帯に支給したことで、エネルギー・物価高騰により影響を受けている高齢者世帯を支援した。	物価高騰等に直面する高齢者世帯への支援を行ったことにより、経済的負担を軽減することが出来た。	保健福祉課

令和5年度 梶加内町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関する事業

No	補助・単	事業名	事業の概要	事業期間	総事業費（円）		成果目標	目標に対する成果	事業の効果	担当部署
						うち交付金				
12	単独	簡易水道施設原油価格高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている水道事業者に対し、電気料高騰分を支援する。	R5. 4 ～ R6. 3	762,000	762,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	電力価格高騰の影響を受ける簡易水道施設に支援を行ったことで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	電力価格高騰の影響を受ける簡易水道施設に支援をおこなったことにより、施設運営の負担を軽減することができた。	建設課
13	単独	下水道施設原油高騰対策事業	事業者支援。エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている下水道事業者に対し、燃料・電気料高騰分を支援する。	R5. 4 ～ R6. 3	973,000	973,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	電力価格高騰の影響を受ける下水道施設に支援を行ったことで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	電力価格高騰の影響を受ける下水道施設に支援をおこなったことにより、施設運営の負担を軽減することができた。	建設課
14	単独	子育て世帯物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている子育て世帯に対し、現金25,000円（高校生以下一人当たり）を支給し、生活者支援を図る。	R6. 1 ～ R6. 3	3,875,000	3,875,000	現金25,000円を高校生以下（155人）へ支給することで、エネルギー・物価高騰により影響を受けている子育て世帯を支援する。	現金25,000円を支給したことで、エネルギー・物価高騰により影響を受けている子育て世帯を支援した。	物価高騰等に直面する子育て世帯への支援を行ったことにより、経済的負担を軽減することが出来た。	保健福祉課
15	単独	物価高騰対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者を支援する。	R6. 1 ～ R6. 2	300,000	300,000	事業者への支援を行うことで、経営継続を断念する事業者をゼロとする。	物価高騰の影響を受ける特別養護老人ホームに支援を行ったことで、経営継続を断念する事業者は発生しなかった。	物価高騰等の影響を受ける特別養護老人ホームに支援をおこなったことにより、施設運営の負担を軽減することが出来た。	保健福祉課
			合 計		34,590,679	34,590,679				